



## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 3,641,000株 19年6月期 3,641,000株
- ② 期末自己株式数 20年6月期 210,368株 19年6月期 182,000株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定上の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	16,006	2.5	474	2.2	537	5.5	300	△1.8
19年6月期	15,615	2.4	464	5.2	509	5.4	305	5.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円	銭	円	銭				
20年6月期	86	99	—	—				
19年6月期	88	12	88	01				

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	12,406		5,902		47.6	1,720	46	
19年6月期	12,841		5,777		45.0	1,670	26	

(参考) 自己資本 20年6月期 5,902百万円 19年6月期 5,777百万円

## 2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	8,200	3.0	300	1.1	350	2.6	200	2.6	58	30
通期	16,500	3.1	550	15.9	600	11.6	320	6.5	93	28

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の概況]

当連結会計年度における我が国経済は、出足は比較的好調にスタートしましたが、期の進行とともに米国住宅ローン焦げ付き問題を発端とした米国発の金融不安問題と、原油等資源・原材料価格高騰による世界的なインフレーション亢進により、数年来順調に推移していた世界経済が急降下し、このことが日本経済を牽引していた輸出の減少、買い控えによる消費の減少、さらには円高、原材料価格高騰による企業業績の低下といった逆風を受け、年度が進むに従って景気の拡大が減速、さらには停滞する状況で推移しました。

当社グループとしましては、主力であるインテリジェントFAシステムに対する客先の認知度向上の追い風を活かし、客先の新規投資をビジネスチャンスとして確実に拾うことに努めたこと、「FOCUS 4000」、「FOCUS 5000」、「FOCUS-FX」シリーズに代表される有力新製品投入の効果が現れてきたこと、近年活発に行ってきたM&Aの成果による、子会社業績の向上とグループ全体の効率化等により、順調に推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、279億32百万円(前期比3.1%増)となり、利益面としましては、営業利益が9億85百万円(同1.7%増)、経常利益が10億37百万円(同3.0%増)、当期純利益が5億57百万円(同0.6%増)となりました。

なお、当社グループの各事業別概況は次のとおりです。

#### <インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、顧客である製造業に、新製品開発、コストダウン並びに生産性向上投資が引続き好調で、当社グループはこの需要拡大の動きを取込むべく、積極的な販売活動と新製品投入による新規需要先の開拓に努めましたが、持分の売却により子会社の一社が連結対象外となったこと、さらには、IT(リナックス関連)製品の利益率低下等により、減収減益となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は94億88百万円(前期比2.2%減)、営業利益は3億9百万円(同12.7%減)となりました。

#### <IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景気の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、製造業において活発な設備投資が行われたこと、及びグループ内の最適業務分担と事業分野の拡張を目的に近年、M&Aを積極的に実施して子会社化した会社が順調に伸びていること、等により、売上、営業利益ともに増大しました。

以上の結果、当連結会計年度のIT制御・科学測定事業の売上高は183億92百万円(前期比5.9%増)、営業利益は9億46百万円(同0.7%増)となりました。

#### [次期の見通し]

現在足元の世界経済は米国発の金融不安問題を引き金にして下降局面に入っていますが、資源・原材料高によるコストプッシュ型インフレーションも同時進行し、景気の低迷と物価の上昇が共存するスタグフレーションの色合いが日増しに強くなっており、これらの影響により、世界経済をここまで牽引してきた米国や欧州、さらには中国・インド等の新興国も景気の減速傾向を強める等、外部環境の悪化が日本経済にも影響を及ぼし始めており、当面の日本経済は減速又は停滞の懸念があります。

当社グループは引き続きグループ経営重視の経営方針を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化に取組み、あらゆる経営環境に耐え得る強固な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

一方で新製品開発をはじめ他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制を確立し、また平成19年5月に設立した協立商貿易(深圳)を始め、さらに国内外を幅広くカバーする充実した営業体制を実現するとともに、事業展開スピード加速のために必要な施策をタイムリーに実行し、開発・製造・営業部門業務についても統合スケールメリットを出すことによって、より効率的に運営していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高285億円、営業利益11億円、経常利益11億50百万円、当期純利益6億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は156億14百万円で、前連結会計年度末に比べ、10億88百万円の減少となっております。これは、前連結会計年度の6月末が銀行休日であったことにより受取手形及び売掛金が9億54百万円増加していたことの反動減等によるものであります。

負債につきましては、負債合計額が84億43百万円で、前連結会計年度末に比べ14億35百万円の減少となっております。これは、受取手形及び売掛金と同じく、前連結会計年度の6月末が銀行休日であったことにより支払手形及び買掛金が5億71百万円増加していたことの反動減、及びキャッシュフローの改善等により短期借入金が11億円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、当期純利益5億57百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、71億71百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により得られた資金の金額が財務活動による資金の減少を上回り、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し、9億11百万円（前期比78.9%増）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億89百万円（同445.7%増）となりました。これは税金等調整前当期純利益による収入が10億34百万円（同0.4%増）となったこと、さらに売上債権の減少が仕入債務の減少を大きく上回ったこと等によりキャッシュフローが増加したためであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億40百万円（前年同期は6億30百万円の支出）となりました。これは貸付金の回収が貸付金の支出及び投資有価証券取得による支出を上回ったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により、12億26百万円の支出となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年 6月期	平成17年 6月期	平成18年 6月期	平成19年 6月期	平成20年 6月期
自己資本比率 (%)	41.6	38.5	40.0	39.5	44.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.5	39.3	43.6	41.5	36.1
債務償還年数 (年)	—	3.7	2.2	5.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	18.1	30.7	8.1	43.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成16年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し業績に応じた適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成20年6月期の配当に関しましては、今期及び近年の好調な業績を反映させ、株主の皆様により多くの還元をすべく、当期末普通配当を2円50銭増配して1株当たり17円50銭とし、特別配当と合わせた1株当たりの配当を25円とすることを、平成20年9月下旬に予定している第50回定時株主総会にご提案申し上げる予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン、等で活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

さらに、ビジネスの分野を拡大し新たな新製品を積極的に開発するためには、従来以上に広範囲な技術分野をカバーできるだけの、当社の新規分野での専門性に精通したエンジニアを積極的に採用する必要がありますが、日本の人材マーケットが縮小する中で、海外子会社と連携した開発体制を構築する必要がありますが、この成果が当社の成長スピードに影響を与える可能性があります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対応するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社、関連会社6社、及びその他の関係会社1社より構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出しております。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成13年から14年にかけて上海市に3社の子会社を設立、中国において、当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。さらに平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売、及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制を作りました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード(株)に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を狙う等、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大しております。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム(株)、協和電工(株)、SKC(株)、協立電機(上海)有限公司、上海協立控電子有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada)、上海協立シンタン電子科技有限公司、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、アルファシステムズ(株)、東光ガード(株)、電子技研工業(株)、第一エンジニアリング(株)、(株)イーアンドエムシステム、(株)たつみ電機製作所 (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器等の販売	当社、協立機械(株)、協和電工(株)、アプレスト(株)、SKC(株)、東海システムサービス(株)、協立商貿易(深圳)有限公司 (会社総数 7社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス(株)、エム・エヌ・エス(株) (会社総数 3社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族・そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、日本の工場の海外移転が加速する中、当社グループとしては海外ビジネスの拡大を目指しグローバル化に努めてまいります。

また地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得、さらに平成16年4月には子会社協和電工㈱がISO14001の認証を取得したのに続き、子会社協立機械㈱も平成17年5月にISO14001の認証を取得し、今後も当社の得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、地球環境問題に積極的に貢献していく所存です。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、激しくかつ急速に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にありますが、その状況下でもさらに一層企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、重点事業分野の正しい選択が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、事業分野選別のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、よりグループ全体の効率化を目指した一体的運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせることをしております。

##### ①グループ事業戦略

当社グループ顧客のかなりの部分を占める国内製造会社の各工場が海外移転を加速する中、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来進めてきたASEAN諸国及び中国での展開をさらに推し進め、既存海外子会社7社の質的充実と経営基盤の強化により、これら諸国のマーケットをさらに深耕して新規顧客の獲得とビジネス領域の拡大を図るとともに、成長著しいインド等の新興国への積極的進出と当社グループの中心ビジネスであるインテリジェントFAビジネスの事業拠点の拡大を通じて、より組織としての総合力を充実させた形でグローバル化を取り進めてまいり所存です。

##### ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今のIT革命において当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、ITのめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域の拡大も重要なテーマとなっております。



(4) 会社の対処すべき課題

①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月にはカナダに先端技術開発に優れた開発子会社を設立し、日本とカナダの補完的關係による共同開発体制を強力に推進しておりますが、今後、海外の優秀な人材、経営資源等をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層、推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力なマーケットであるインドに子会社を設立するのと同時に、同じく有力マーケットであるベトナムでの展開を具体化させ、さらには中国華北地方、フィリピン、東欧、及びメキシコを含む北米等を当社製品の有望マーケットと捉え、順次開拓をしていく必要があります。

②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付けされた独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「FOCUS-FX」シリーズや平成16年末に発表した世界最小サイズのインサーキットテスター「Focus 3000 miniBox」、さらに平成19年1月に発表された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査機Focus 5000 GX」等を開発・発売し、今後とも顧客のニーズに応じていく所存であります。

③グループ総合力の向上

当社グループは事業拡大のスピードアップの一つの手段としてM&Aを推し進めており、そのシナジー効果が近年顕著に現れておりますが、インテリジェントFAシステムビジネスを取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		509,806		911,889		402,083
2 受取手形及び売掛金	※5	9,591,234		8,538,665		△1,052,569
3 たな卸資産		1,146,682		1,304,480		157,798
4 短期貸付金		1,066,508		433,067		△633,441
5 繰延税金資産		86,296		94,079		7,783
6 その他		51,368		82,420		31,052
貸倒引当金		△18,263		△13,547		4,716
流動資産合計		12,433,633	74.4	11,351,056	72.7	△1,082,577
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		536,995		539,378		2,383
(2) 車輛運搬具		66,605		56,401		△10,203
(3) 土地		2,374,511		2,454,480		79,968
(4) その他		71,880		101,353		29,473
有形固定資産合計		3,049,992	18.3	3,151,614	20.2	101,622
2 無形固定資産		120,843	0.7	105,998	0.7	△14,845
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3,4	571,039		693,185		122,146
(2) 長期貸付金		313,500		—		△313,500
(3) 繰延税金資産		49,661		141,285		91,624
(4) その他		182,724		217,924		35,200
貸倒引当金		△17,982		△46,437		△28,455
投資その他の資産合計		1,098,943	6.6	1,005,958	6.4	△92,984
固定資産合計		4,269,779	25.6	4,263,571	27.3	△6,207
資産合計		16,703,412	100.0	15,614,628	100.0	△1,088,784

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年 6 月 30 日)		当連結会計年度 (平成20年 6 月 30 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※ 5	7,818,536		7,436,077		△382,459
2 短期借入金		1,100,000		—		△1,100,000
3 未払法人税等		232,942		268,973		36,031
4 未払消費税等		46,311		58,053		11,742
5 賞与引当金		134,489		136,543		2,054
6 役員賞与引当金		28,240		22,690		△5,549
7 その他		290,382		252,068		△38,313
流動負債合計		9,650,901	57.8	8,174,407	52.4	△1,476,493
II 固定負債						
1 長期借入金		18,000		18,000		—
2 繰延税金負債		16,486		—		△16,486
3 退職給付引当金		11,546		34,426		22,880
4 役員退職慰労引当金		46,820		84,230		37,410
5 負ののれん		4,360		2,906		△1,453
6 その他		130,564		129,580		△984
固定負債合計		227,776	1.3	269,143	1.7	41,366
負債合計		9,878,677	59.1	8,443,550	54.1	△1,435,127
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,441,440	8.6	1,441,440	9.2	—
2 資本剰余金		1,830,491	11.0	1,830,491	11.7	—
3 利益剰余金		3,557,333	21.3	4,032,476	25.8	475,142
4 自己株式		△291,517	△1.8	△336,034	△2.1	△44,516
株主資本合計		6,537,748	39.1	6,968,373	44.6	430,625
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		59,614	0.4	△58,678	△0.4	△118,292
評価・換算差額等合計		59,614	0.4	△58,678	△0.4	△118,292
III 少数株主持分						
少数株主持分		227,372	1.4	261,382	1.7	34,009
純資産合計		6,824,734	40.9	7,171,077	45.9	346,342
負債純資産合計		16,703,412	100.0	15,614,628	100.0	△1,088,784

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			27,098,969	100.0	27,932,561	100.0	833,591	
II 売上原価	※2		23,295,441	86.0	23,984,481	85.9	689,039	
売上総利益			3,803,527	14.0	3,948,079	14.1	144,552	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,834,593	10.5	2,962,951	10.6	128,357	
営業利益			968,933	3.5	985,128	3.5	16,194	
IV 営業外収益								
1 受取利息		8,851			14,233			
2 受取配当金		8,682			13,602			
3 有価証券売却益		—			2,100			
4 仕入割引		60,312			56,356			
5 持分法による投資利益		—			1,015			
6 負ののれん償却額		2,169			1,453			
7 雑収入		21,091	101,106	0.4	18,916	107,676	0.4	6,570
V 営業外費用								
1 支払利息		26,770			27,531			
2 手形売却損		15,308			11,901			
3 売上割引		17,712			14,898			
4 雑損失		3,050	62,843	0.2	1,029	55,359	0.2	△7,483
経常利益			1,007,197	3.7	1,037,445	3.7	30,248	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※3	231			—			
2 投資有価証券売却益		89,780			41,921			
3 貸倒引当金戻入額		5,144			4,619			
4 保険金収入		5,299	100,456	0.4	—	46,541	0.2	△27,547
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	1,046			1,735			
2 固定資産売却損	※5	691			158			
3 役員退職金		540			9,220			
4 役員退職慰労引当金繰入額		39,910			35,500			
5 投資有価証券評価損		24,014			2,531			
6 保険解約損		10,499	76,701	0.3	—	49,145	0.2	
税金等調整前当期純利益			1,030,951	3.8	1,034,841	3.7	3,889	
法人税、住民税及び事業税		416,197			467,983			
法人税等調整額		8,921	425,119	1.6	△33,363	434,620	1.6	9,500
少数株主利益 (控除)			51,950	0.2		42,871	0.1	△9,078
当期純利益			553,882	2.0	557,349	2.0	3,467	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	1,441,440	1,830,491	3,118,497	△248,252	6,142,177
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△69,632	—	△69,632
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	△43,363	—	△43,363
当期純利益	—	—	553,882	—	553,882
自己株式の取得	—	—	—	△49,511	△49,511
自己株式の処分	—	—	△2,050	6,246	4,196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	438,836	△43,265	395,571
平成19年6月30日残高（千円）	1,441,440	1,830,491	3,557,333	△291,517	6,537,748

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年6月30日残高（千円）	100,434	100,434	190,358	6,432,970
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△69,632
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少額	—	—	—	△43,363
当期純利益	—	—	—	553,882
自己株式の取得	—	—	—	△49,511
自己株式の処分	—	—	—	4,196
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△40,820	△40,820	37,013	△3,806
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△40,820	△40,820	37,013	391,764
平成19年6月30日残高（千円）	59,614	59,614	227,372	6,824,734

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高（千円）	1,441,440	1,830,491	3,557,333	△291,517	6,537,748
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△77,827	—	△77,827
当期純利益	—	—	557,349	—	557,349
自己株式の取得	—	—	—	△57,934	△57,934
自己株式の処分	—	—	△4,379	13,417	9,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	475,142	△44,516	430,625
平成20年6月30日残高（千円）	1,441,440	1,830,491	4,032,476	△336,034	6,968,373

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年6月30日残高（千円）	59,614	59,614	227,372	6,824,734
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△77,827
当期純利益	—	—	—	557,349
自己株式の取得	—	—	—	△57,934
自己株式の処分	—	—	—	9,038
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△118,292	△118,292	34,009	△84,282
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△118,292	△118,292	34,009	346,342
平成20年6月30日残高（千円）	△58,678	△58,678	261,382	7,171,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,030,951	1,034,841
減価償却費		116,361	133,386
負ののれん償却額		△2,169	△1,453
貸倒引当金の増加額		2,140	23,738
退職給付引当金の増加額・減少 (△) 額		△8,530	22,880
賞与引当金の増加額		28,392	2,054
役員賞与引当金の増加額・減少 (△) 額		8,240	△5,549
役員退職慰労引当金の増加額		46,820	37,410
受取利息及び受取配当金		△17,533	△27,835
有価証券売却益		—	△2,100
持分法による投資損益		—	△1,015
支払利息		26,770	27,531
有形固定資産売却損		691	158
有形固定資産除却損		1,046	1,735
有形固定資産売却益		△231	—
投資有価証券売却益		△89,780	△41,921
投資有価証券評価損		24,014	2,531
売上債権の増加 (△) 額・減少 額		△943,084	1,052,569
たな卸資産の増加額		△103,342	△157,798
仕入債務の増加額・減少 (△) 額		392,606	△382,459
その他		130,943	△98,353
小計		644,307	1,620,351
利息及び配当金の受取額		17,462	28,290
利息の支払額		△26,770	△27,531
法人税等の支払額		△417,116	△432,070
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		217,883	1,189,040

		前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		—	△2,001,606
有価証券の売却による収入		—	304,200
有価証券の償還による収入		—	1,699,506
有形固定資産の取得による支出		△367,760	△190,922
有形固定資産の売却による収入		751	60
無形固定資産の取得による支出		△80,752	△26,887
出資金の取得による支出		△6	△5
投資有価証券の取得による支出		△132,396	△430,656
投資有価証券の売却による収入		277,575	139,457
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	5,850	—
貸付けによる支出		△910,550	△962,650
貸付金の回収による収入		577,148	1,909,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△630,139	440,086
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・減少(△)額		305,000	△1,100,000
子会社による株式の発行による収入		2,000	—
自己株式取得による支出		△49,511	△57,934
自己株式売却による収入		4,196	9,038
配当金の支払額		△69,360	△77,550
少数株主への配当金の支払額		△150	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー		192,173	△1,226,671
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		761	△371
V 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額		△219,320	402,083
VI 現金及び現金同等物の期首残高		715,630	509,806
VII 新規連結による現金及び現金同等物の期首残高の増加額		19,934	—
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		6,437	—
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	509,806	911,889



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 協和電工(株) 第一エンジニアリング(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株) 上記のうち協立テストシステム(株)については、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 第一エンジニアリング(株)は保有株式を売却したことにより持株比率が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。 なお、みなし売却日(平成19年6月30日)までの損益計算書は連結対象にしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工(株) アプレスト(株) SKC(株) 協立機械(株) 協立テストシステム(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株) 第一エンジニアリング(株)は、保有株式を売却したことにより持株比率が減少したため、当連結会計年度より連結子会社から持分法適用の関連会社に変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社6社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス(株)他8社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は総 平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び協立テストシステム(株) 個別法による低価法 協和電工(株) 主として個別法による原価法 第一エンジニアリング(株) 総平均法による低価法 アプレスト(株) 移動平均法による低価法 SKC(株)及び協立機械(株) 移動平均法による原価法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっており ます。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>当社及び協立テストシステム(株) 同左 協和電工(株) 同左</p> <p>アプレスト(株) 同左 SKC(株)及び協立機械(株) 同左</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備は除く）</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 第一エンジニアリング(株) 従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は当連結会計年度より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工(株) 同左 協立機械(株)及びアプレスト(株) 当連結会計年度に退職金規定が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当連結会計年度負担額6,910千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として39,910千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,910千円、税金等調整前当期純利益は46,820千円それぞれ少なく計上しております。</p>	—————

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」は357,700千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	—————

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
—————	<p>当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,403千円減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1 受取手形割引高	1,505,293千円	1,699,201千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	839,335千円	909,017千円
※3 担保提供資産	投資有価証券110,398千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券166,784千円は取引保証の担保に供しております。
※4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	140,011千円	145,098千円
※5 連結会計年度末日満期手形	連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 61,733千円 支払手形 74,578千円	—————
6 偶発債務	協立電機（上海）有限公司の金融機関からの借入10,500千円に対し債務保証を行っております。	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス㈱ 250,000千円 協立電機（上海）有限公司 18,612千円 KYORITSU ELECTRIC 19,083千円 (THAILAND) CO, LTD.

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	役員報酬	204,944千円	役員報酬
	給与手当	1,268,163千円	給与手当	1,318,958千円
	賞与引当金繰入額	75,838千円	賞与引当金繰入額	76,251千円
	退職給付費用	11,298千円	退職給付費用	34,995千円
	法定福利費	212,324千円	法定福利費	214,927千円
	賃借料	80,323千円	賃借料	78,176千円
	研究開発費	213,706千円	研究開発費	239,528千円
	減価償却費	75,958千円	減価償却費	93,085千円
	貸倒引当金繰入額	10,455千円	貸倒引当金繰入額	30,238千円
			役員賞与引当金繰入額	22,690千円
			役員退職慰労引当金繰入額	6,980千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		248,703千円		274,886千円
※3 固定資産売却益の内訳	車輛運搬具	231千円		
	計	231千円		
※4 固定資産除却損の内訳	建物及び構築物	118千円	工具器具及び備品	1,029千円
	工具器具及び備品	717千円	車輛運搬具	705千円
	車輛運搬具	211千円	計	1,735千円
	計	1,046千円		
※5 固定資産売却損の内訳	車輛運搬具	691千円	車輛運搬具	158千円
	計	691千円	計	158千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	159,400	26,500	3,900	182,000

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	69	20.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	77	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日



当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	77	22.50	平成19年6月30日	平成19年9月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">509,806千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">509,806千円</span>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <span style="float: right;">911,889千円</span> 現金及び現金同等物 <span style="float: right;">911,889千円</span>
※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 第一エンジニアリング(株) 流動資産 <span style="float: right;">761,149千円</span> 固定資産 <span style="float: right;">50,296千円</span> 資産合計 <span style="float: right;">811,445千円</span> 流動負債 <span style="float: right;">768,961千円</span> 固定負債 <span style="float: right;">6,234千円</span> 負債合計 <span style="float: right;">775,195千円</span>	—————

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 該当事項はありません。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 <span style="float: right;">1,394千円</span> 減価償却費相当額 <span style="float: right;">1,394千円</span> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年6月30日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	187,531	300,615	113,084
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	187,531	300,615	113,084
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	92,325	80,412	△11,913
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	92,325	80,412	△11,913
合計	279,857	381,027	101,170

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
277,575	87,428	89

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	50,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	140,011
合計	190,011

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,831千円及び子会社株式について20,183千円減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成20年6月30日）

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	95,229	118,193	22,964
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	95,229	118,193	22,964
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	558,973	429,894	△129,078
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	558,973	429,894	△129,078
合計	654,202	548,087	△106,114

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
112,716	23,621	—

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	145,098
合計	145,098

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,531千円減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度 (昭和56年設定、平成6年全部移行) を、連結子会社のうち協和電工(株)は適格退職年金制度 (昭和42年設定、昭和61年全部移行) 及び厚生年金基金制度 (昭和45年設定、総合設立型) を設けており、協立機械(株)及びアプレスト(株)はそれぞれ平成19年7月、平成20年1月より退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務	△309,625千円	△339,656千円
(2) 年金資産	300,845	305,229
(3) 退職給付引当金	△11,546	△34,426
(4) 流動資産その他(前払年金費用)	2,766	—
(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。		
2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。 なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工(株)持分は前連結会計年度177,744千円、当連結会計年度178,188千円であります。		
3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項		
(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)		
年金資産の額	22,340百万円	
年金財政計算上の給付債務の額	23,311百万円	
差引額	△970百万円	
(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合 0.88%		
(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。		

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(1) 勤務費用	18,029千円	52,773千円
(2) 退職給付費用	18,029	52,773
(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金 (会社負担分) を前連結会計年度7,122千円、当連結会計年度6,111千円退職給付費用として計上しております。		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## 1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社・当社子会社の取締役16名及び従業員 4 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 27,800株
付与日	平成15年 5 月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	平成15年 5 月29日～平成16年 9 月30日
権利行使期間	平成16年10月 1 日～平成19年 9 月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

## 2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成19年 6 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## (1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	12,300
権利確定	—
権利行使	3,900
失効	—
未行使残	8,400

## (2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,076
行使時平均株価 (円)	1,832

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社・当社子会社の取締役16名及び従業員4名
ストック・オプション数（注）	普通株式 27,800株
付与日	平成15年5月29日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社グループの取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、定年退職、任期満了による退任、会社都合による退職の場合にはその限りではない。新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
対象勤務期間	平成15年5月29日～平成16年9月30日
権利行使期間	平成16年10月1日～平成19年9月28日

（注） 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

	平成14年ストック・オプション
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	8,400
権利確定	—
権利行使	8,400
失効	—
未行使残	—

(2) 単価情報

	平成14年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,076
行使時平均株価 (円)	1,777

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,751千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,112</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,648</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,276</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,606</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,848</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△7,707</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△40,042</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△70,376</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">119,471千円</td></tr> </table>	未払事業税	19,751千円	賞与引当金	54,112	退職給付引当金	3,648	減価償却超過額	4,276	役員退職慰労引当金	18,606	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他	14,552	繰延税金資産合計	189,848	有価証券評価益	△7,707	固定資産買換積立金	△22,627	その他有価証券評価差額金	△40,042	繰延税金負債合計	△70,376	繰延税金資産の純額	119,471千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,357千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,944</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,652</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,566</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,313</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,525</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△5,533</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△28,160</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">235,365千円</td></tr> </table>	未払事業税	24,357千円	賞与引当金	54,944	退職給付引当金	13,652	減価償却超過額	2,566	役員退職慰労引当金	33,473	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	40,313	貸倒引当金	7,237	その他	12,079	繰延税金資産合計	263,525	有価証券評価益	△5,533	固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金負債合計	△28,160	繰延税金資産の純額	235,365千円
未払事業税	19,751千円																																																																		
賞与引当金	54,112																																																																		
退職給付引当金	3,648																																																																		
減価償却超過額	4,276																																																																		
役員退職慰労引当金	18,606																																																																		
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																		
土地評価損	9,280																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
その他	14,552																																																																		
繰延税金資産合計	189,848																																																																		
有価証券評価益	△7,707																																																																		
固定資産買換積立金	△22,627																																																																		
その他有価証券評価差額金	△40,042																																																																		
繰延税金負債合計	△70,376																																																																		
繰延税金資産の純額	119,471千円																																																																		
未払事業税	24,357千円																																																																		
賞与引当金	54,944																																																																		
退職給付引当金	13,652																																																																		
減価償却超過額	2,566																																																																		
役員退職慰労引当金	33,473																																																																		
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																		
土地評価損	9,280																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
その他有価証券評価差額金	40,313																																																																		
貸倒引当金	7,237																																																																		
その他	12,079																																																																		
繰延税金資産合計	263,525																																																																		
有価証券評価益	△5,533																																																																		
固定資産買換積立金	△22,627																																																																		
繰延税金負債合計	△28,160																																																																		
繰延税金資産の純額	235,365千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.64</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.63</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.57</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">0.60</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.09</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.01</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△0.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.03</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64	住民税均等割等	1.63	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57	過年度法人税等	0.60	役員賞与引当金	1.09	試験研究費の税額控除	△1.01	評価性引当金	△0.85	その他	△0.03	税効果会計適用後の法人税等負担率	41.24%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.71</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.69</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.84</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">0.98</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△1.22</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.94</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	住民税均等割等	1.69	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84	役員賞与引当金	0.98	試験研究費の税額控除	△1.22	その他	0.94	税効果会計適用後の法人税等負担率	42.00%																										
法定実効税率	39.74%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.64																																																																		
住民税均等割等	1.63																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.57																																																																		
過年度法人税等	0.60																																																																		
役員賞与引当金	1.09																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.01																																																																		
評価性引当金	△0.85																																																																		
その他	△0.03																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	41.24%																																																																		
法定実効税率	39.74%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71																																																																		
住民税均等割等	1.69																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.84																																																																		
役員賞与引当金	0.98																																																																		
試験研究費の税額控除	△1.22																																																																		
その他	0.94																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	42.00%																																																																		



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	インテリ ジェントFA システム事 業 (千円)	IT制御・科 学測定事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	9,705,470	17,364,339	29,159	27,098,969	—	27,098,969
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,616	30,874	—	40,490	(40,490)	—
計	9,715,086	17,395,213	29,159	27,139,459	(40,490)	27,098,969
営業費用	9,360,271	16,455,149	6,388	25,821,809	308,226	26,130,035
営業利益	354,815	940,064	22,770	1,317,650	(348,716)	968,933
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,386,759	6,979,330	322,912	13,689,002	3,014,410	16,703,412
減価償却費	62,122	34,866	1,147	98,136	18,224	116,361
資本的支出	159,809	86,671	163,787	410,268	35,013	445,281

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	インテリ ジェントFA システム事 業（千円）	IT制御・科 学測定事業 （千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に対する売上高	9,488,219	18,392,006	52,334	27,932,561	—	27,932,561
2 セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,342	10,966	—	24,308	(24,308)	—
計	9,501,561	18,402,973	52,334	27,956,869	(24,308)	27,932,561
営業費用	9,191,769	17,456,267	15,556	26,663,593	283,838	26,947,432
営業利益	309,792	946,705	36,778	1,293,276	(308,147)	985,128
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	6,227,133	6,357,595	330,968	12,915,696	2,698,931	15,614,628
減価償却費	69,194	39,254	3,328	111,777	21,609	133,386
資本的支出	86,070	99,522	11,926	197,519	24,600	222,120

## (注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器
その他の事業	不動産賃貸等

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 308,226千円

当連結会計年度 283,838千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,014,410千円

当連結会計年度 2,698,931千円

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い  
ため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略して  
おります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

## 1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	職業	議決権等の被所有割合 (%)	取引内容等
役員及びその近親者	栗田勝次	当社常務取締役 東海システムサービス(株) 代表取締役社長	0.35	東海システムサービス(株)との取引内容等については2子会社等の項を参照ください。

(注) 東海システムサービス(株)との取引は第三者のための取引であります。

## 2 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	東海システムサービス(株) (静岡県静岡市駿河区)	10	サービス業	直接 100	兼任 3人	不動産賃貸・機器レンタル	営業取引以外の取引	資金の貸付	292,650	短期貸付金	505,350
								利息の受取	5,714	長期貸付金	300,000
関連会社	第一エンジニアリング(株) (静岡県静岡市駿河区)	49	製造業	直接 39.2	兼任 3人	原材料の購入・製品の販売	営業取引以外の取引	資金の返済 (注) 2	-	短期貸付金	430,000
								利息の受取 (注) 2	-		

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

2 第一エンジニアリング(株)は、平成19年6月30日に連結対象から除外しており、同日までの損益計算書は連結対象にしているため、取引金額については相殺しております。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

## 子会社等

属性	会社名 (住所)	資本金 (百万円)	事業内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	東海システムサービス(株) (静岡県静岡市駿河区)	10	サービス業	直接 100	兼任 3人	不動産賃貸・機器レンタル	営業取引以外の取引	資金の貸付	463,500	短期貸付金	228,000
								資金の返済	740,850		
								利息の受取	7,135		
関連会社	第一エンジニアリング(株) (静岡県静岡市駿河区)	49	製造業	直接 39.2	兼任 3人	原材料の購入・製品の販売	営業取引以外の取引	資金の貸付	502,000	短期貸付金	80,000
								資金の返済	852,000		
								利息の受取	3,243		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	1,907円30銭	2,014円12銭
1 株当たり当期純利益	159円51銭	161円38銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	159円32銭	－円－銭
		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,824,734	7,171,077
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	227,372	261,382
(うち少数株主持分)	(227,372)	(261,382)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,597,362	6,909,695
普通株式の発行済株式数 (株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数 (株)	182,000	210,368
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	3,459,000	3,430,632

## 2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 7 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	553,882	557,349
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	553,882	557,349
期中平均株式数 (株)	3,472,469	3,453,713
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	4,131	－
(うち新株予約権 (株))	(4,131)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			202,752		652,448	449,695	
2 受取手形	※4		308,100		303,554	△4,564	
3 売掛金	※2		5,666,074		5,262,774	△403,300	
4 商品			50,427		45,885	△4,541	
5 原材料			341,504		481,642	140,138	
6 仕掛品			125,479		135,884	10,404	
7 短期貸付金	※2		1,870,850		1,833,000	△37,850	
8 繰延税金資産			48,917		49,776	859	
9 その他			10,622		11,952	1,329	
貸倒引当金			△3,739		△910	△2,829	
流動資産合計			8,620,989	67.1	8,776,008	70.7	8,776,008
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		818,986		830,179			
減価償却累計額		402,474	416,511	427,464	402,715	△13,796	
(2) 構築物		45,208		52,684			
減価償却累計額		36,953	8,254	38,984	13,699	5,444	
(3) 車輛運搬具		124,442		123,796			
減価償却累計額		85,632	38,810	93,912	29,884	△8,926	
(4) 工具器具及び備品		216,926		221,797			
減価償却累計額		179,811	37,115	186,433	35,363	△1,751	
(5) 土地			2,142,388		2,142,388	—	
有形固定資産合計			2,643,080	20.6	2,624,051	21.2	△19,029
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			85,227		79,227	△6,000	
(2) 電話加入権			6,820		6,820	—	
無形固定資産合計			92,048	0.7	86,048	0.7	△6,000

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	272,968		200,813		△72,155
(2) 関係会社株式		468,478		456,049		△12,429
(3) 出資金		608		613		5
(4) 関係会社長期貸付金		597,500		67,500		△530,000
(5) 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		14,919		20,139		5,219
(6) 長期前払費用		2,327		1,740		△586
(7) 差入保証金		29,602		27,567		△2,035
(8) ゴルフ会員権		16,425		16,425		—
(9) 繰延税金資産		38,234		92,393		54,159
(10) その他		55,888		52,263		△3,625
貸倒引当金		△11,560		△14,869		△3,309
投資その他の資産合計		1,485,393	11.6	920,636	7.4	△564,757
固定資産合計		4,220,523	32.9	3,630,737	29.3	△589,786
資産合計		12,841,512	100.0	12,406,745	100.0	△434,766

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2,4	2,510,229		2,705,544		195,315
2 買掛金	※2	3,042,002		3,273,891		231,888
3 短期借入金		1,000,000		—		△1,000,000
4 未払金		122,303		66,576		△55,727
5 未払法人税等		126,705		119,423		△7,281
6 未払消費税等		27,836		27,491		△344
7 未払費用		43,365		46,121		2,756
8 預り金		20,677		44,681		24,003
9 賞与引当金		77,200		79,000		1,800
10 役員賞与引当金		21,400		20,200		△1,200
11 設備関係支払手形		5,372		1,893		△3,478
12 その他		4,621		1,314		△3,306
流動負債合計		7,001,713	54.5	6,386,139	51.5	△615,574
II 固定負債						
1 退職給付引当金		—		19,517		19,517
2 役員退職慰労引当金		46,820		84,230		37,410
3 預り敷金		10,958		10,538		△420
4 預り保証金		4,606		4,042		△564
固定負債合計		62,384	0.5	118,327	0.9	55,943
負債合計		7,064,098	55.0	6,504,467	52.4	△559,631

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,441,440	11.2	1,441,440	11.6	—
2 資本剰余金							
資本準備金		1,830,491			1,830,491		
資本剰余金合計		1,830,491	14.3	1,830,491	14.7	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		60,000		60,000			
(2) その他利益剰余金							
固定資産買換積立金		34,310		34,310			
別途積立金		2,350,000		2,580,000			
繰越利益剰余金		312,578		300,827			
利益剰余金合計		2,756,889	21.5	2,975,137	24.0	218,248	
4 自己株式		△291,517	△2.3	△336,034	△2.7	△44,516	
株主資本合計		5,737,303	44.7	5,911,035	47.6	173,731	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		40,110	0.3	△8,756	△0.0	△48,867	
評価・換算差額等合計		40,110	0.3	△8,756	△0.0	△48,867	
純資産合計		5,777,414	45.0	5,902,278	47.6	124,864	
負債純資産合計		12,841,512	100.0	12,406,745	100.0	△434,766	



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1 製品売上高		7,610,563		7,659,653		
2 商品売上高		7,928,189		8,254,769		
3 その他売上高		76,287	15,615,039	92,289	16,006,712	100.0
II 売上原価						
1 期首製品たな卸高		—		—		
2 当期製品製造原価	※2	6,347,771		6,322,917		
合計		6,347,771		6,322,917		
3 期末製品たな卸高		—		—		
4 製品売上原価		6,347,771		6,322,917		
5 期首商品たな卸高		43,001		50,427		
6 当期商品仕入高		7,099,121		7,395,193		
合計		7,142,122		7,445,621		
7 期末商品たな卸高		50,427		45,885		
8 商品売上原価		7,091,694	13,439,466	7,399,735	13,722,652	85.7
売上総利益			2,175,573		2,284,059	14.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		1,710,960		1,809,407	11.3
営業利益			464,612		474,651	3.0
IV 営業外収益						
1 受取利息	※5	47,951		56,370		
2 受取配当金	※5	17,773		26,918		
3 有価証券売却益		—		700		
4 仕入割引		4,812		4,546		
5 雑収入		13,845	84,382	12,164	100,700	0.6
V 営業外費用						
1 支払利息		23,063		24,632		
2 手形売却損		15,308		11,901		
3 雑損失		1,012	39,384	1,016	37,549	0.2
経常利益			509,610		537,802	3.4
						△1,835
						28,191

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益	※5	76,166			19,143			
2 貸倒引当金戻入		4,844	81,011	0.5	—	19,143	0.1	△61,868
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※3	898			1,223			
2 固定資産売却損	※4	500			128			
3 関係会社株式売却損		650			—			
4 関係会社株式評価損		20,183			—			
5 投資有価証券評価損		—			2,531			
6 役員退職慰労金		540			9,220			
7 過年度役員退職慰労引 当金繰入		39,910	62,682	0.4	35,500	48,603	0.3	△14,079
税引前当期純利益			527,939	3.4		508,342	3.2	
法人税、住民税及び事 業税		238,396			230,678			
法人税等調整額		△16,440	221,955	1.4	△22,791	207,886	1.3	△14,069
当期純利益			305,983	2.0		300,455	1.9	△5,528

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	5,417,055	85.4	5,356,884	84.6	△60,171
II 労務費		656,270	10.3	694,914	11.0	38,643
III 経費		271,427	4.3	281,523	4.4	10,095
当期総製造費用		6,344,754	100.0	6,333,322	100.0	△11,431
期首仕掛品たな卸高		128,496		125,479		△3,017
合計		6,473,250		6,458,801		△14,449
期末仕掛品たな卸高		125,479		135,884		10,404
当期製品製造原価	6,347,771		6,322,917		△24,854	

(注)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 64,079千円 研究開発費 34,997千円 賃借料 16,955千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 57,115千円 研究開発費 35,357千円 賃借料 18,902千円
2 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	2 原価計算の方法 同左

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 買換積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,130,000	298,277	2,522,588	△248,252	5,546,267
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△69,632	△69,632	-	△69,632
別途積立金への積立	-	-	-	-	-	220,000	△220,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	305,983	305,983	-	305,983
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△49,511	△49,511
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	△2,050	△2,050	6,246	4,196
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-	220,000	14,301	234,301	△43,265	191,036
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,350,000	312,578	2,756,889	△291,517	5,737,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (千円)	92,871	92,871	5,639,139
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△69,632
別途積立金への積立	-	-	-
当期純利益	-	-	305,983
自己株式の取得	-	-	△49,511
自己株式の処分	-	-	4,196
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△52,761	△52,761	△52,761
事業年度中の変動額合計 (千円)	△52,761	△52,761	138,275
平成19年6月30日 残高 (千円)	40,110	40,110	5,777,414

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
					固定資産 買換積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,350,000	312,578	2,756,889	△291,517	5,737,303	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△77,827	△77,827	—	△77,827	
別途積立金への積立	—	—	—	—	—	230,000	△230,000	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	300,455	300,455	—	300,455	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△57,934	△57,934	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△4,379	△4,379	13,417	9,038	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	230,000	△11,751	218,248	△44,516	173,731	
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,441,440	1,830,491	1,830,491	60,000	34,310	2,580,000	300,827	2,975,137	△336,034	5,911,035	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (千円)	40,110	40,110	5,777,414
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△77,827
別途積立金への積立	—	—	—
当期純利益	—	—	300,455
自己株式の取得	—	—	△57,934
自己株式の処分	—	—	9,038
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△48,867	△48,867	△48,867
事業年度中の変動額合計 (千円)	△48,867	△48,867	124,864
平成20年6月30日 残高 (千円)	△8,756	△8,756	5,902,278

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による低価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定額法  建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得した もの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得した もの 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法を採用してお ります。	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） ① 平成10年3月31日以前に取得した もの 同左 ② 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 同左 ③ 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左  建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得した もの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得した もの 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は当事業年度より3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として計上しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金計上が会計慣行として定着しつつあること及び役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金に重要性が増してきたことから役員の在任期間にわたって費用配分することにより、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものです。</p> <p>この変更により当事業年度負担額6,910千円は、販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額119,730千円は、3年間で均等額を引当計上することとし、特別損失として39,910千円計上しております。</p> <p>これにより、従来と同一基準によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は6,910千円、税引前当期純利益は46,820千円それぞれ少なく計上しております。</p>	<p>—————</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,195千円減少しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
※1 担保提供資産	投資有価証券78,148千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券45,637千円は取引保証の担保に供しております。
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 202,270千円 短期貸付金 1,870,850千円 支払手形 453,792千円 買掛金 233,242千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 161,077千円 短期貸付金 1,833,000千円 支払手形 433,785千円 買掛金 319,545千円
3 受取手形割引高	1,505,293千円	1,699,201千円
※4 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 15,423千円 支払手形 74,578千円	—————
5 偶発債務	協立電機（上海）有限公司の金融機関からの借入10,500千円に対し債務保証を行っております。	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 東海システムサービス(株) 250,000千円 協立電機(上海)有限公司 18,612千円 KYORITSU ELECTRIC 19,083千円 (THAILAND) CO, LTD.

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費 85%、一般管理費15%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 102,419千円 給与手当 795,877千円 賞与引当金繰入額 43,621千円 法定福利費 137,343千円 研究開発費 213,811千円 減価償却費 44,334千円	販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費87%、一般管理費13%であり、その主な内訳は次のとおりであります。 役員報酬 95,827千円 給与手当 820,420千円 賞与引当金繰入額 44,410千円 法定福利費 138,753千円 研究開発費 239,528千円 減価償却費 60,432千円 役員賞与引当金繰入額 20,200千円 役員退職慰勞引当金繰入額 6,980千円 退職給付費用 28,681千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	248,703千円	274,886千円
※3 固定資産除却損の内訳	車輜運搬具 180千円 工具器具及び備品 717千円 計 898千円	車輜運搬具 348千円 工具器具及び備品 875千円 計 1,223千円
※4 固定資産売却損の内訳	車輜運搬具 500千円 計 500千円	車輜運搬具 128千円 計 128千円
※5 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 47,795千円 受取配当金 12,647千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息 55,609千円 受取配当金 18,672千円 投資有価証券売却益 18,300千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	159,400	26,500	3,900	182,000

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	182,000	36,768	8,400	210,368

(変動事由) 増加:取締役会決議による自己株式の取得等

減少:新株予約権の行使による自己株式の減少

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。
2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。	2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度（平成19年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成20年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 11,368千円</p> <p>賞与引当金 30,679</p> <p>減価償却超過額 4,276</p> <p>一括償却資産 2,127</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52,602</p> <p>投資有価証券評価損 2,805</p> <p>減損損失 9,430</p> <p>役員退職慰労引当金 18,606</p> <p>その他 4,334</p> <p>繰延税金資産合計 136,230</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産買換積立金 △22,627</p> <p>その他有価証券評価差額金 △26,452</p> <p>繰延税金負債合計 △49,079</p> <p>繰延税金資産の純額 87,151千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>未払事業税 10,991千円</p> <p>賞与引当金 31,394</p> <p>減価償却超過額 2,566</p> <p>一括償却資産 1,913</p> <p>ゴルフ会員権評価損 52,602</p> <p>投資有価証券評価損 2,805</p> <p>減損損失 9,430</p> <p>役員退職慰労引当金 33,473</p> <p>退職給付引当金 7,756</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,774</p> <p>その他 6,088</p> <p>繰延税金資産合計 164,797</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産買換積立金 △22,627</p> <p>繰延税金負債合計 △22,627</p> <p>繰延税金資産の純額 142,165千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.83</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.05</p> <p>住民税均等割 2.25</p> <p>役員賞与引当金 1.61</p> <p>試験研究費の税額控除 △1.97</p> <p>過年度法人税等 1.16</p> <p>その他 △0.53</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.04%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.74%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.01</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.55</p> <p>住民税均等割 2.51</p> <p>役員賞与引当金 1.58</p> <p>試験研究費の税額控除 △2.48</p> <p>その他 0.09</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.90%</p>

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,670円26銭	1,720円46銭
1株当たり当期純利益	88円12銭	86円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	88円01銭	－円－銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	305,983	300,455
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	305,983	300,455
期中平均株式数 (株)	3,472,469	3,453,713
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	4,131	－
(うち新株予約権 (株))	(4,131)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	－

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動  
該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。